

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月21日
【事業年度】	第38期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年10月29日に提出いたしました第38期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4 減損損失

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

省略

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
サービスインテグレーション事業	のれん等	39,069千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

連結子会社(株)フィット・コムにおいて、事業環境及び今後の見通しを勘案し、のれん及び同社の固定資産の評価を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれん等の回収可能価額については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、使用価値をゼロとして算定しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

省略

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
サービスインテグレーション事業	のれん等	39,069千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

連結子会社(株)フィット・コムにおいて、事業環境及び今後の見通しを勘案し、のれん及び同社の固定資産の評価を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は、のれん34,579千円、工具、器具及び備品4,396千円、ソフトウェア93千円であります。

なお、のれん等の回収可能価額については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、使用価値をゼロとして算定しております。

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
退職給付債務(千円)	101,221	111,242
退職給付引当金(千円)	101,221	-
退職給付に係る負債(千円)	-	111,242

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
退職給付費用(千円)	12,757	11,971
勤務費用(千円)	12,757	11,971

(訂正後)

前連結会計年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)
退職給付債務(千円)	101,221
退職給付引当金(千円)	101,221

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
退職給付費用(千円)	12,757
勤務費用(千円)	12,757

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高及び期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	101,221千円
退職給付費用	11,971
退職給付の支払額	1,950
退職給付に係る負債の期末残高	111,242

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	111,242千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,242
退職給付に係る負債	111,242千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,242

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,971千円
----------------	----------